



2022年9月13日

各 位

会社名 株式会社 S Y S ホールディングス
代表者名 代表取締役 鈴木裕紀
会長兼社長
(コード番号：3988 東証スタンダード)
問合せ先 取締役専務執行役員 後藤大祐
管理本部長
(TEL 052-937-0209)

譲渡制限付株式報酬制度の改定に関するお知らせ

当社は、2020年10月28日開催の第7期定時株主総会におきまして、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を決議いただき導入しております。また、本日2022年9月13日付の「監査等委員会設置会社への移行、定款の一部変更および役員の異動に関するお知らせ」にて別途開示しております通り、当社は2022年10月27日開催予定の第9期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）における承認を得られることを条件として、監査等委員会設置会社に移行することといたしました。

これに伴い、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に関する議案を改めて付議することとしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、本制度の変更は、本株主総会で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行に係る定款変更議案が承認可決されることを条件としております。

記

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てるための報酬制度として導入するものです。

また、本株主総会で本制度導入に関する議案が原案どおり可決された場合、当社の執行役員並びに子会社の取締役に対しても同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入する予定です。

(2) 本制度の導入条件

本制度の導入は、本株主総会において株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、2013年8月30日開催の臨時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額200,000千円以内とご承認をいただいております。

また、2020年10月28日開催の第7期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権を、年額20,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

当社は、本株主総会において監査等委員会設置会社へ移行することに伴い、監査等委員である取締役を除く取締役及び監査等委員である取締役それぞれの報酬等の額について付議するとともに、上記の取締役の報酬等の額とは別枠として、対象取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の交付のための報酬を支給することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

本制度は、対象取締役に対し、原則として毎事業年度、譲渡制限付株式を割り当てるために当社の取締役会決議に基づき金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として会社に現物出資させることで、対象取締役に当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させるものです。

本制度に基づき対象取締役に対して付与される金銭報酬債権の総額は、年額20,000千円以内とします。また、本制度により当社が発行し又は処分する普通株式の総数は年24,000株以内（ただし、本株主総会による決議の日以降、当社の普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含みます。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる総数の上限の調整を必要とする場合には、この総数の上限を合理的に調整できるものとします。）とし、1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定するものとします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることといたします。

- ① 対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日から取締役を退任する日までの期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること
- ③ 当社取締役会においてあらかじめ設定した譲渡制限に関する解除条件の内容等

本制度により対象取締役に割り当てられた株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社が定める証券会社に対象取締役が開設する専用口座で管理される予定です。

以 上